

老若、多様な世代の世帯が共生できるように

東京都に都営住宅の建て替えを求める意見書を提出

第2回定例会では、6件の区長提出議案と2件の議員提出議案が可決されました。議案書は板橋区議会ホームページで閲覧できます。また、会議録は8月中旬以降に、板橋区議会ホームページならびに区議会事務局、各図書館、区政資料室および公文書館で閲覧できます。

区長提出議案 議員提出議案

可決した議案

- 平成25年度東京都板橋区一般会計補正予算(第1号)
東京都板橋区特別区税条例の一部を改正する条例
東京都板橋区立住宅条例の一部を改正する条例
東京都板橋区立成増住宅を廃止するもの
自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例の一部を改正する条例
有料自転車駐車場1か所を新設し、登録自転車駐車場を廃止するほか、所要の規定整備をするもの
東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例の一部を改正する条例
廃棄物処理手数料について、所要の規定整備をするもの
板橋区立前野小学校体育館棟改築工事請負契約
条件を付した一般競争入札により、古川・サンホーム建設共同企業体と請負契約を締結するものです。契約金額5

意見書

億2千290万円、工期は契約確定の日の翌日から平成27年1月16日までとする内容です。

老若、多様な世代の世帯が共生できる都営住宅の建て替えを求める意見書
都営住宅は「公営住宅法」により、国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする都の住宅政策上、重要な事業である。

以上から、高齢者世帯だけでなく、老若、多様な世代や世帯が共生するために、都営住宅の建て替えの際には、単身者向け住宅だけでなく、子育て世帯、若者向け住宅の戸数割合を増やすような取り組みを強く求めるものである。
「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の早期制定を求める意見書
我が国では、障害者基本法第4条において、障がい者に対する「差別の禁止」が規定されているものの、行政機関や民間事業者等による差別的取扱いの禁止行為や差別解消のための具体的対応等、同規定の実効性を確保する措置等を定めた法律が制定されていない。
一方、米国、EU、カナダ、オーストラリア、韓国、インド等の多くの国々で、障がい者に対する差別禁止や障がい者の社会参加の権利等を定めた法律が制定されている。国内においても、北海道、岩手県、千葉県、熊本県、さいたま市、東京都八王子市等の地方自治体が障がい者に対する差別禁止に係る条例等を制定している。
また、現在、約130か国が2006年に国連総会で採択された障害者権利条約の署名、批准を終えているが、我が国は同条約との法的整合性を担保する法制度の整備が十分ではないため、同条約を批准できない状況が続いている。
こうした国内外における状況を踏まえ、国においても障害者虐待防止法の制定、障害者基本法や障害者自立支援法の改正等がされてきたところ

以上の理由から、高齢者世帯だけでなく、老若、多様な世代や世帯が共生するために、都営住宅の建て替えの際には、単身者向け住宅だけでなく、子育て世帯、若者向け住宅の戸数割合を増やすような取り組みを強く求めるものである。
「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の早期制定を求める意見書
我が国では、障害者基本法第4条において、障がい者に対する「差別の禁止」が規定されているものの、行政機関や民間事業者等による差別的取扱いの禁止行為や差別解消のための具体的対応等、同規定の実効性を確保する措置等を定めた法律が制定されていない。
一方、米国、EU、カナダ、オーストラリア、韓国、インド等の多くの国々で、障がい者に対する差別禁止や障がい者の社会参加の権利等を定めた法律が制定されている。国内においても、北海道、岩手県、千葉県、熊本県、さいたま市、東京都八王子市等の地方自治体が障がい者に対する差別禁止に係る条例等を制定している。
また、現在、約130か国が2006年に国連総会で採択された障害者権利条約の署名、批准を終えているが、我が国は同条約との法的整合性を担保する法制度の整備が十分ではないため、同条約を批准できない状況が続いている。
こうした国内外における状況を踏まえ、国においても障害者虐待防止法の制定、障害者基本法や障害者自立支援法の改正等がされてきたところ

から提出された、障害者基本法第4条の規定を具体化する「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案」(通称「障害者差別解消法案」)は、これまでの国における取組の集大成とも言えるものであり、多くの障がい者や関係者から同法の早期施行が求められている。また、同法の施行により我が国の障害者権利条約の批准のための環境が整うことにもなる。
よって、板橋区議会は、国会及び政府に対し、次の事項の実現を強く要望する。
1 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案」の早期成立・施行を図り、雇用、教育、公共交通、医療、役務の提供等、あらゆる分野における障がい者の権利利益を侵害する社会的障壁の除去に努めるとともに、障がい者が社会参加するための環境整備を一層進めること。
2 本法制定後、本法に基づき、政府全体の方針として定める「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」、同方針に即して国の行政機関の長等が定める「職員のための対応要領」及び各事業分野を所管する主務大臣が定める「事業者のための対応指針」(ガイドライン)については、障がい者や関係事業者等の意見を最大限尊重し、十分に反映したものとすること。
3 障がい者が差別により制限された権利を速やかに回復できるよう、既存の紛争解決機関等の活用も推進も含め、相談及び紛争防止・解決のための体制の整備・拡充を図ること。
(国会、政府宛)

請願・陳情の審議結果と会派の態度

Table with columns for committee (Commission), request (請願・陳情), and party support (自民, 公明, 共産, 民主, 合同, みんなの, 生活者, 無所属). Includes items like '成人式における祝い酒の廃止を求める陳情' and '透析導入患者を減らすため、慢性腎臓病(CKD)対策の強化を求める陳情'.

以上のほか、継続審査となったもの14件、取り下げを了承したものの1件がありました。

議案に対する議決結果と会派の態度

Table with columns for proposal (議案) and party support (自民, 公明, 共産, 民主, 合同, みんなの, 生活者, 無所属). Includes items like '平成25年度東京都板橋区一般会計補正予算(第1号)' and '東京都板橋区特別区税条例の一部を改正する条例'.

◆=区長提出議案 ◆=議員提出議案